

膨張する政府債務

—経済財政の10年展望—

企画調整室 客員調査員 蓮見 亮
(日本経済研究センター 研究員)

経済財政政策の企画立案及び総合調整を行うことを目的に 2001 年から内閣府に設置されていた経済財政諮問会議を通じて、政府は、毎年 6 月に経済財政運営の基本方針を策定し、予算案閣議決定後の翌年 1 月に経済財政の中期展望を公表してきた。2009 年 9 月の民主党を中心とする新政権発足後、経済財政諮問会議は事実上廃止され、内閣官房に新たに設置された国家戦略室がその機能を引き継ぐこととなった。

2002 年 6 月公表の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」では、2010 年代初頭に国と地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指すとし、これを目標としたいわゆる構造改革が行われた。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」では、2011 年度における国・地方の基礎的財政収支の黒字化を目指すとした。しかし、2008 年 9 月の米国投資銀行の破綻に端を発した世界的な金融危機の中で、この 2011 年度の黒字化という目標は事実上放棄され、補正予算を通じて大規模な財政出動が行われた¹。

2009 年 8 月の衆議院選挙で勝利した民主党は、マニフェスト（政権公約）に子ども手当、高速道路無料化、農家の戸別所得補償など、大規模な財政支出を伴う政策項目を掲げる一方、行政府の無駄の徹底した排除も掲げてきた。2009 年 9 月に発足した現政権は、これらマニフェストに掲げた事項を順次実現させていくと思われるが、その中には財政健全化の具体的な目標は示されていない。また、経済財政諮問会議が事実上廃止された中であって、政府が今後どのような形で経済財政の中期展望を示すか現時点では不透明である。

そこで、本稿では、民主党を中心とする現政権が、マニフェストに掲げた政策項目を実現した場合の経済財政の見通しを、国・地方の基礎的財政収支と公債等残高（政府債務残高）の対名目 GDP 比を中心に描くことにする。

¹ 経済対策を目的とした補正予算の規模は、2008 年 10 月策定の生活対策（2008 年度二次補正）が 4.8 兆円、2009 年 4 月策定の経済危機対策（2009 年度補正）が 15.4 兆円である。本稿の見通しは 2009 年 11 月 30 日までに利用可能であった情報に基づくが、2009 年 12 月 8 日に閣議決定された 2009 年度第二次補正予算が本稿の見通しに与える影響については、後掲脚注 15 を参照されたい。

1. 2009 年度見通しも含めた政府債務の現状

2009 年 1 月公表の「経済財政の中長期方針と 10 年展望」では、財政健全化のベンチマークとして、基礎的財政収支と並んで公債等残高の対名目 GDP 比が取り上げられた²。基礎的財政収支の均衡と公債等残高の対名目 GDP 比の安定の意味するところはかなり似通っているが、概念としては基礎的財政収支よりも公債等残高の対名目 GDP 比のほうが一般に理解されやすいと思われる。そこで、本稿では、基礎的財政収支と併せて、公債等残高の対名目 GDP 比を財政の健全性のベンチマークとして用いることにする。

図表 1 は、公債等残高の対名目 GDP 比の 1980 年からの推移を示したものである。2009 年度見通しについては、実質成長率▲2.7%、一般会計税収 38.0 兆円、一般歳出 99.6 兆円の想定のもとで作成した。公債等残高の対名目 GDP 比は、1980 年代にほぼ横ばい傾向だったが、1990 年代から増加に転じ、公共事業拡大による大規模な内需刺激策が打ち出された 1997 年度以降増加のペースが速まった。2001 年に打ち出された構造改革路線が定着しつつあった 2005～07 年度には、景気拡大の効果もあって、ほぼ横ばいとなった。2008 年度、09 年度は景気後退への対策として大規模な補正予算が組まれたため、再び増加に転じた。

以下では、一定の仮定を置いた上で、モデルシミュレーションにより基礎的財政収支と公債等残高の対名目 GDP 比を中心に 2020 年度までの財政の将来像を描く³。

2. 基礎的財政収支と公債等残高の中期見通し（基準見通し）

2-1. 経済想定

世界経済に関しては、順調に回復するものとした⁴。人口に関しては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」に準拠する形で想定した。労働参加率については、5 歳刻み年齢階層ごとの労働力

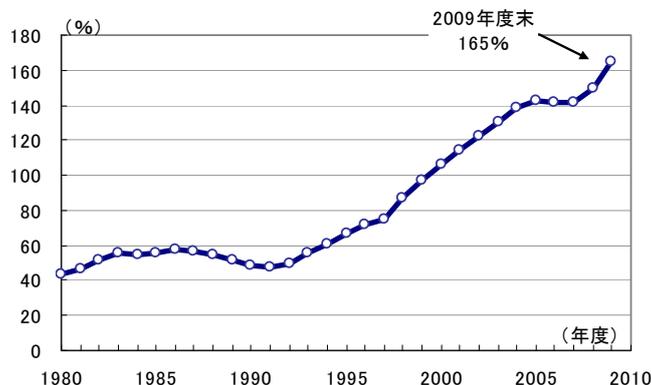
² 基礎的財政収支＝公債などの借入収入を除いた税収などの歳入－借入に対する元利払いを除いた歳出

公債等残高＝普通国債＋地方債＋交付税特会借入金残高（一般会計に承継された交付税特会分の借入金を含む）

³ 予測に用いたモデルは、443 本の方程式（うち推計式 96 本）からなるマクロ経済モデルである。モデル予測の結果には相当の不確実性を伴うため、幅を持って解釈する必要がある。

⁴ 2009 年の米国の成長率は▲2.0%、10 年は 1.5%、11 年以降は 2.0%で横ばいとした。中国の成長率は 09 年が 8.6%、10 年 9.0%、11 年以降 8.0%、16 年以降 7.0%。原油価格は 09～11 年度が 1 バレル 65 ドル、12 年度以降 70 ドル、15 年度以降 75 ドル。円相場は 09 年度以降 90 円で横ばいにおいた。

図表 1 公債等残高（対名目 GDP 比）



（注）2008 年度と 09 年度の値については予測値。

（出所）国債統計年報（財務省）、地方財政白書（総務省）、国民経済計算（内閣府）より筆者作成。

率を男性は横ばい、女性は 2009 年度、10 年度と 0.5%ポイントずつ低下、その後横ばいと想定した。全要素生産性による潜在成長率の押し上げ効果は、0.4%と想定した⁵。

2-2. 財政想定

図表 2 に 2013 年度までの一般会計の主要経費別歳出と歳入の想定値を示した⁶。

歳出面について、2009 年度は、一次補正予算の一部執行停止まで織り込んだ（歳出総額 99.6 兆円）。2010 年度は、概算要求をベースに 3 兆円の経費削減を想定した（歳出総額 92.0 兆円）。2011 年度以降は、2009 年度、10 年度予算を基に、民主党のマニフェスト（図表 2 における工程表事項）を反映させた。

歳入面について、2010 年度に、暫定税率廃止（約 2.5 兆円減税、うち国税分約 1.7 兆円）、2011 年度に、扶養控除・配偶者控除の廃止（国税分のみ約 1.6 兆円増税）を想定した。消費税などの増税は考慮していない。2009 年度の租税収入は、2009 年 11 月時点の趨勢を加味して 38.0 兆円を想定した。2010 年度以降の租税収入は、過去の実績を基にモデルから内生的に求めた。2010 年度のみ、基礎年金国庫負担割合引上げ分として 2.3 兆円の財政投融资特別会計からの繰入れ（いわゆる埋蔵金）を考慮した。2011 年度以降の税外収入は、2009 年度当

⁵ サンプル期間 1980～2007 年度における推計値に基づく。基準見通しにおける潜在成長率は、10 年度 0.3%、15 年度 0.8%、20 年度 1.2%である。

⁶ 本稿は、2009 年 11 月 30 日までに利用可能であった情報に基づいて作成した。

図表2 一般会計予算（実績と想定）

	2008年度 当初	2009年度 当初	2008年度 2次補正 後	2009年度 補正(一部 執行停止 等織り込 み)	2010年度 予算(見 込み)	2011年度 予算	2012年度 予算	2013年度 予算
(兆円)								
一般会計・歳出								
社会保障関係費	21.8	24.8	22.8	27.6	29.1	33.0	33.6	33.8
文教及び科学振興費	5.3	5.3	5.6	6.5	5.9	5.8	5.7	5.7
国債費	20.2	20.2	19.9	20.3	21.2	22.4	23.8	25.6
地方交付税交付金	15.6	16.6	15.6	16.6	17.4	18.2	18.3	18.6
防衛関係費	4.8	4.8	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
公共事業関係費	6.7	7.1	7.3	8.4	6.1	5.8	5.8	5.8
その他歳出	8.7	9.7	12.7	15.2	7.5	8.3	8.5	8.5
うち工程表事項等								
子ども手当					2.3	5.0	5.0	5.0
高速道路無料化					0.6	0.9	1.3	1.3
高校無償化					0.5	0.5	0.5	0.5
農業戸別補償					0.6	1.0	1.0	1.0
雇用対策					0.3	0.8	0.8	0.8
医療・介護対策					-	1.2	1.6	1.6
年金記録					0.1	0.2	-	-
小計					4.4	9.6	10.2	10.2
経費削減					-3.0	-3.0	-3.0	-3.0
一般会計・歳入								
租税・印紙収入	53.6	46.1	46.4	38.0	39.4	41.7	42.2	43.0
公債金	25.3	33.3	33.2	49.3	46.1	52.4	54.1	55.4
その他歳入	4.2	9.2	9.3	12.3	6.5	4.3	4.4	4.5
うち増減税								
暫定税率廃止					-1.7	-1.7	-1.7	-1.7
扶養控除・配偶者控除の廃止					-	1.6	1.6	1.6
一般会計・歳入歳出予算額								
合計	83.1	88.5	88.9	99.6	92.0	98.4	100.7	102.9

(注) 2009年度補正(一部執行停止後)より右側は筆者作成。

初予算並みを想定した。公債金収入は、歳出総額と租税収入・税外収入の差額から出している⁷。

⁷ 細かな想定については、以下のとおり。

○2009年度

09年度補正の一部執行停止は、公共事業費▲1兆円、それ以外で▲1.9兆円（補正による増額の17%を削減、社会保障関係費▲0.6兆円、文教科学費▲0.2兆円、その他▲1.1兆円）。

○2010年度以降（工程表事項以外）

社会保障関係費、文教及び科学振興費、国債費、地方交付税交付金は、工程表事項を除き過去の趨勢を加味して内生的に決定。公共事業関係費は09年当初比で1兆円減。防衛関係費は09年当初比で横ばい。税外収入として、2.3兆円を計上（基礎年金国庫負担割合引上げ分）。

○工程表事項（歳出）

子ども手当は、家計への移転（社会保障費）。高速道路無料化は、同額だけその他歳出と民間消費を増減額。高校無償化は、同額だけ文教科学費と民間消費を増減額。農業戸別補償は家計に対する移転扱い（その他歳出）。雇用対策は、国庫負担による失業給付の増加とみなす（社会保障費）。医療・介護対策は医療費増額（国庫負担）。年金記録はその他歳出扱い。10年度概算要求からの経費削減は、▲3兆円、11年度以降も同水準その他歳出から減額。

○工程表事項（歳入）

暫定税率廃止で2.5兆円（うち地方税0.8兆円）の間接税の減税（2009年11月4日付日本経済新聞）。扶養控除・配偶者控除の廃止で家計に対する直接税の1.6兆円の増税（国税のみ、

2-3. 主な結果

図表 3 に、主な結果を図示した（試算値は本稿末尾の添付図表 1 参照）。実質 GDP の 2009 年度の成長率は▲2.7%、2010 年度は 0.7% となった。2015 年度の成長率は 1.8% であり、20 年度の成長率は 1.3% である。名目成長率は 2015 年度まで実質成長率を下回り、デフレ脱却は 2010 年代後半となる。

潜在 GDP と需要から決まる実際の GDP との間のギャップである GDP ギャップは、足元 2009 年度で約▲5% の水準にある。2010 年代前半に実質成長率が潜在成長率を上回り景気が拡大する結果、2015 年度には GDP ギャップがほぼゼロとなる。2010 年代後半も、実質成長率が潜在成長率をやや上回り、GDP ギャップはゼロ以上の水準を維持する。

以上の条件を所与とした場合、基礎的財政収支（対名目 GDP 比）は、2009 年度▲9.4% から▲5.4%（15 年度）を経て▲4.3%（20 年度）と赤字が継続する⁸。基礎的財政収支（対名目 GDP 比）の 2009 年度の水準は、過去最悪の水準である。2010 年度以降、補正予算による一時的な歳出がなくなることや景気拡大により基礎的財政収支に改善傾向が見られるものの、均衡には遠い水準である。この状況は、いわゆる構造改革路線の財政再建が緒に就く 2005 年度以前の状況と類似する。

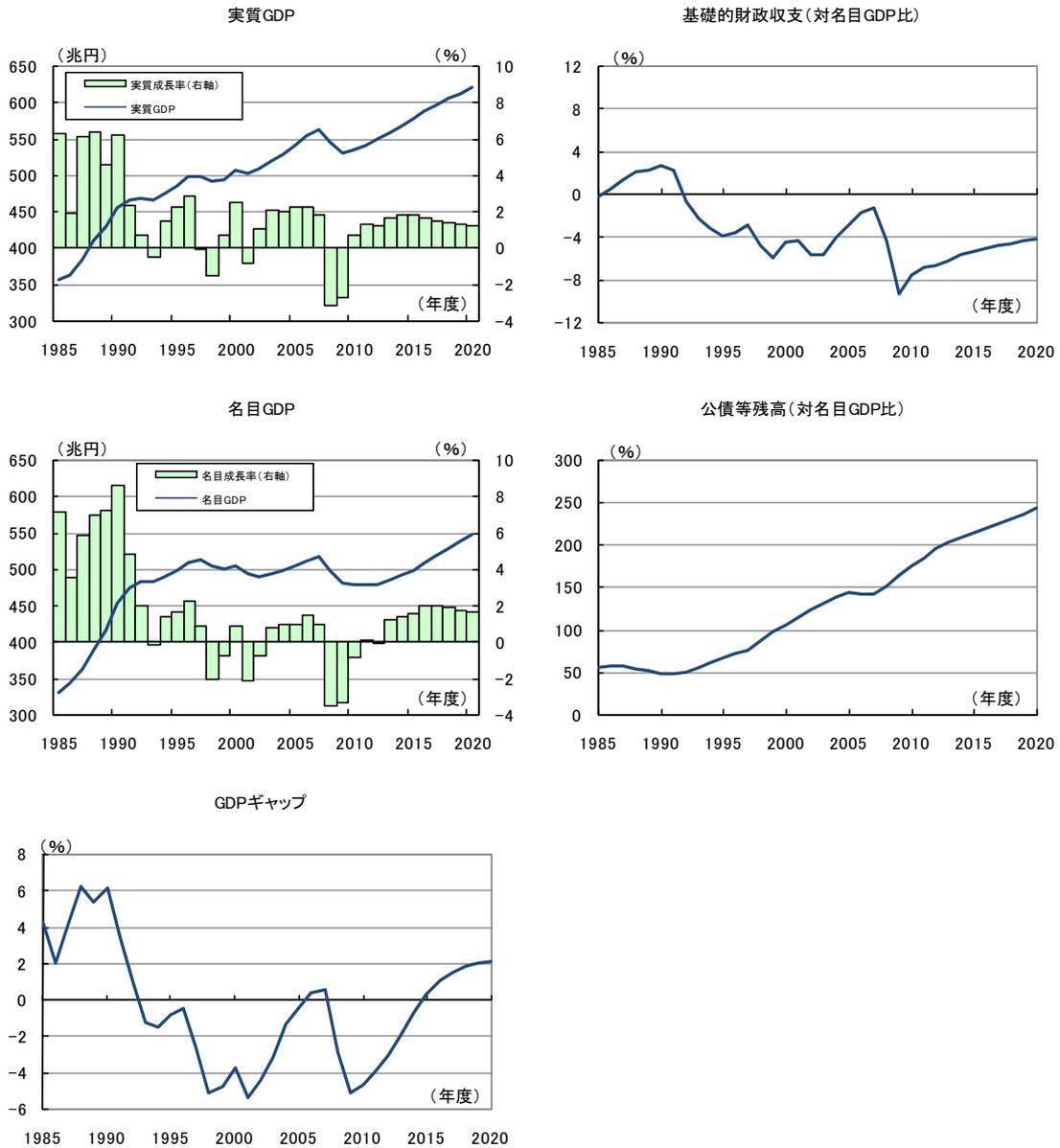
その結果、公債等残高（対名目 GDP 比）は、2009 年度 165% から 214%（15 年度）を経て 243%（20 年度）まで上昇する。これは、家計の純金融資産残高に匹敵する水準である。なお、この間 10 年物国債金利は、1.4%（09 年度）から 2.8%（15 年度）を経て 3.6%（20 年度）まで上昇するとの予測結果となった。

過去の債務の平均金利 \geq 名目成長率という条件の下では、基礎的財政収支の均衡ないし黒字化は、債務残高の対名目 GDP 比の安定化の必要条件である。現状では、国債金利と名目成長率の差は小さいので、基礎的財政収支の均衡は、債務残高の対名目 GDP 比の安定化の目安となるといってよい。したがって、債務残高の対名目 GDP 比の安定化には、基礎的財政収支を均衡させる程度の歳出削減または税収等の歳入増加が、少なくとも必要である。その所要額は、2015 年時点で 27.0 兆円程度、2020 年時点で 23.5 兆円程度である。

参議院予算委員会要求資料)。暫定税率廃止分は、消費者物価指数に対して▲0.4%の寄与とみなす（日本経済研究センター第 140 回短期経済予測（2009 年 11 月 25 日公表））。

⁸ 基礎的財政収支は、財政投融资特別会計からの繰り入れの影響など（98 年度▲27 兆円、05 年度▲9.3 兆円、06 年度 12 兆円、08 年度 4.1 兆円、09 年度 7.3 兆円、10 年度 2.3 兆円）を除いたものである。

図表3 基準見通しの主な結果（グラフ）



3. 代替シナリオとの比較

3-1. 2つの代替シナリオ

前節の基準見通しに対して、従来路線継続シナリオと消費税増税シナリオの2つの代替シナリオを設定して、基準見通しとの比較を行う（実際には、それぞれについて2通りのケースを設定して、全部で4通りのシミュレーション値を求めた）。

【代替シナリオ1】従来路線継続シナリオ（消費税増税なしケース／ありケース）

前政権の策定した持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」（2008年12月24日閣議決定）を踏襲して経済財政運営が行われたと仮定したシナリオである。「中期プログラム」では、「景気回復に向けた集中的な取組により経済状況を好転させることを前提に、消費税を含む税制抜本改革を2011年度より実施できるよう、必要な法制上の措置をあらかじめ講じ、2010年代半ばまでに段階的に行って持続可能な財政構造を確立する」としている。また、これと同趣旨の内容が平成21年度の所得税法等改正案附則第104条に規定された。今回は、消費税増税に関して、消費税増税なしケースと消費税増税ありケースの2通りの条件を設定してシミュレーションした⁹。

【代替シナリオ2】消費税増税シナリオ（+5%ケース／+15%ケース）

基準見通しのもとでの公債等残高の膨張傾向を抑制するために、2014年度において消費税の増税を行うと仮定したシナリオである。消費税の増税幅については、現行の5%から10%に上げるケース（+5%ケース）と20%に上げるケース（+15%ケース）の2通りを想定した。

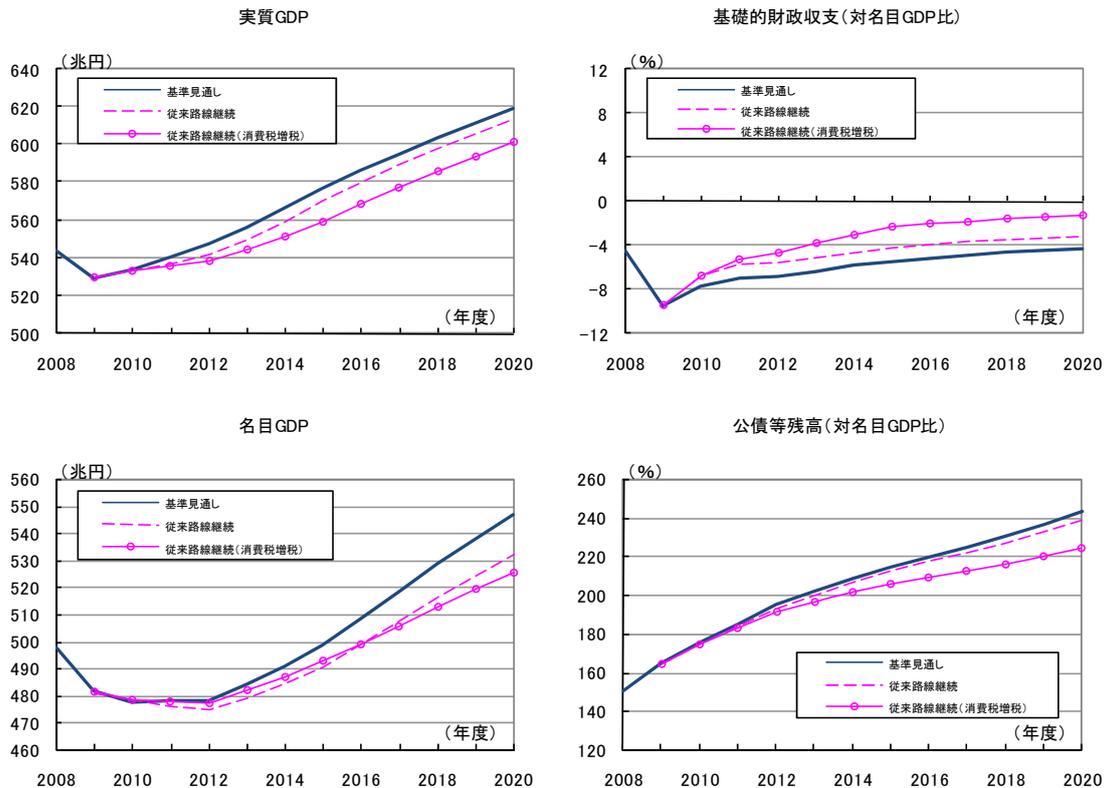
3-2. 基準見通しとの比較

図表4は、基準見通しと従来路線継続シナリオ（消費税増税なし／あり）の予測を比較したものである¹⁰。基準見通しでは、子ども手当などによる歳出増の寄与により、従来路線継続シナリオの消費税増税なしケースより実質GDPの水準はやや高い。その代わりに、財政面では基礎的財政収支（対名目GDP比）

⁹ 従来路線継続シナリオ（消費税増税なしケース）では、図表2に列挙した工程表事項等及び増減税が実行されないものと仮定した。従来路線継続ケース（消費税増税ありケース）では、これに加えて、2011年度から2015年度にかけて毎年1%ずつ10%まで消費税率が引き上げられたものと仮定した。なお、本稿のシミュレーションでは、消費税増税に伴う駆け込み需要については考慮していない。

¹⁰ 本稿の末尾に添付図表2及び3として従来路線継続シナリオに対する基準見通し（工程表事項実行シナリオ）のかい離率（差）も含めたグラフを掲載した。

図表4 基準見通しと従来路線継続シナリオの比較



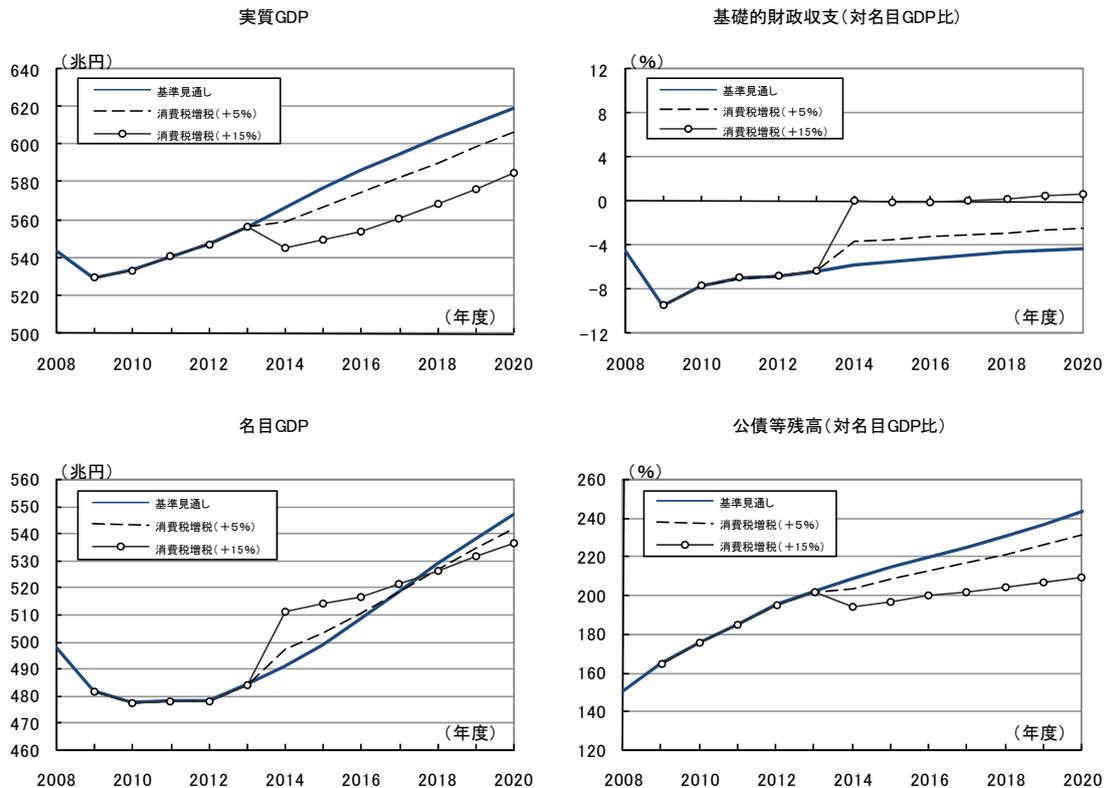
が1.2%ポイント程度悪化し、公債等残高（対名目GDP比）は2015年度時点で1.7%ポイント、2020年度時点で4.3%ポイント悪化する。消費税増税ありケースの予測と比較するとその差はさらに大きく、基礎的財政収支（対名目GDP比）の基準見通しとの差は、消費税率の引上げが完了する2015年度以降で3.1%ポイント程度となる。

図表5は、基準見通しと消費税増税シナリオ（+5%/+15%）の予測を比較したものである¹¹。実質GDPの水準は、消費税率+5%で2.0%ポイント程度、消費税率+15%で5.5%ポイント程度下落する。名目GDPは一時的に増加する。間接税収の増加は、定義的に名目GDPの増加要因となるためである。

基礎的財政収支（対名目GDP比）の改善幅は、消費税率+5%でおよそ2.0%ポイント、消費税率+15%でおよそ5.0%ポイントである。消費税率+5%

¹¹ 添付図表4及び5として基準見通しに対する消費税増税シナリオ（+5%ケース／+15%ケース）のかい離率（差）も含めたグラフを掲載した。前掲注9のように、消費税増税に伴う駆け込み需要については考慮していない点に注意が必要である。現実には、5%ないし15%という比較的大きな引上げ幅の増税が年度初めにあれば、前年度に相当の駆け込み需要によるGDPの増加が、当年度にその反動によるGDPの落ち込みが生じるはずである。

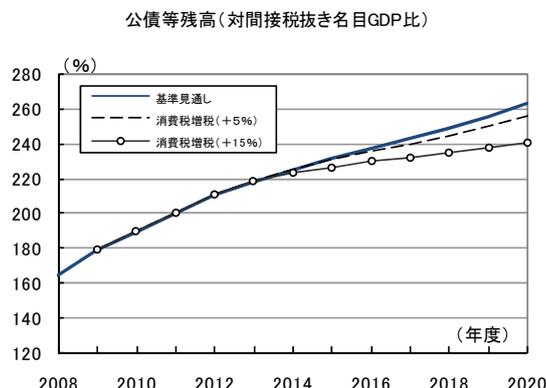
図表5 基準見通しと消費税増税シナリオの比較



では基礎的財政収支の黒字化には足りず、消費税率+15%でようやくわずかな幅で黒字化が実現できることがわかる。消費税率+15%ケースであっても公債等残高(対名目GDP比)の増加傾向は変わらないが、水準としては2020年度でも210%程度で抑えられる。なお、前述のように、工程表事項(図表2)を実行することにより基礎的財政収支(対名目GDP比)は1.2%ポイント程度悪化するが、消費税1%につき基礎的財政収支(対名目GDP比)を0.3~0.4%ポイント程度改善させる効果があるので、工程表事項の実行に伴う消費税率の必要引上げ幅は約3~4%と計算される。

公債等残高(対名目GDP比)が、消費税率の引上げ前後で屈折するのは、前述のように間接税収の増加が定義的に名目GDPを増加させるためである。図表6に、このような見せ掛けの公債等残高水準の下落の影響を取り除くため間接税抜き名目GDP(筆者推計)を分母にした公債等残高の相対的な水準を参考として示す。

図表6 間接税抜き名目GDPを分母にした場合の比較



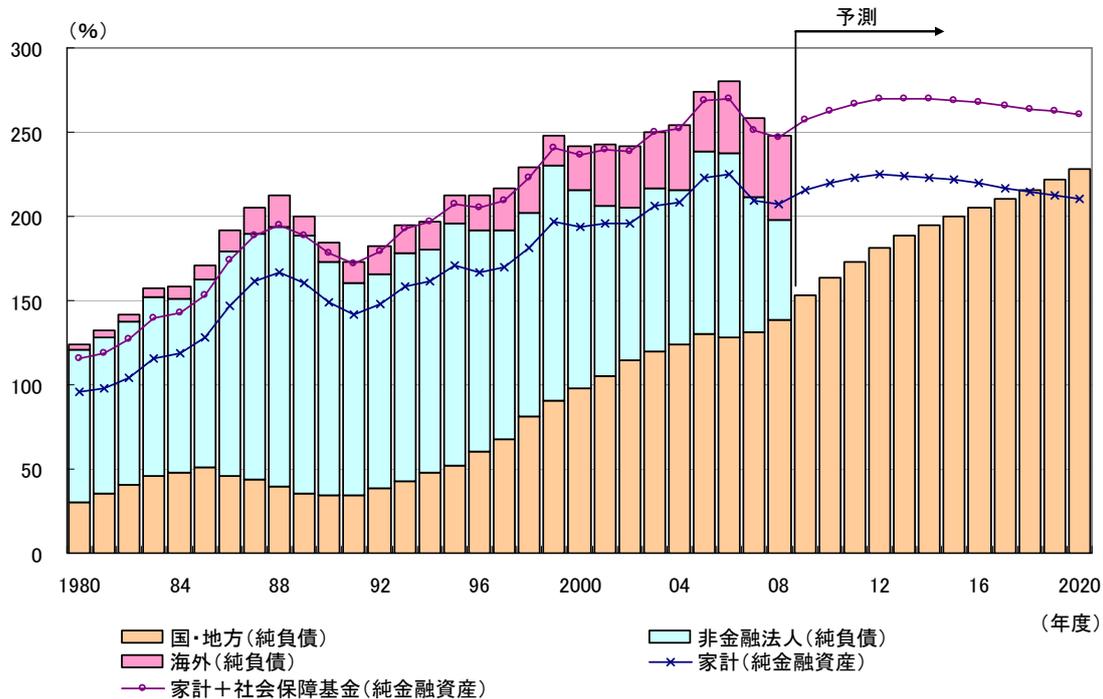
4. 累増する公債消化への懸念

基準見直しでは、公債等残高の対名目GDP比が2020年度末に243%まで上昇するとの結果になった。債権と債務は表裏一体の関係にあるので、これら公的債務の背後には債権者がいるはずである。

図表7は部門別の金融資産・負債差額(資金循環統計ベース)の実績値と基準見直しにおける一部の項目の予測値を示したものである。資金循環統計は、金融機関、非金融法人企業、一般政府(中央政府、地方公共団体、社会保障基金)、家計、対家計民間非営利団体、海外の各部門からなり、原則としてこの5部門の金融資産・負債差額を合計すればゼロになるように作られている。図表7では、前節までの基礎的財政収支と公債等残高の定義に合わせて一般政府を国・地方(中央政府及び地方公共団体)と社会保障基金に細分化するとともに、金融資産・負債差額が比較的小さい金融機関と対家計民間非営利団体は省略している。また、実績期間において資産超過の家計と社会保障基金は線グラフで、負債超過の国・地方、非金融法人企業、海外(海外の負債超過分は対外純金融資産を意味する)は、棒グラフで示した。

図表7によると、国・地方の負債超過は、公債等残高(図表1、3)の動きからも明らかなようにバブル期以降は一貫して増加し続けており、この傾向は基準見直しの仮定では予測期間においても変わらない。実績期間において、国・地方の純負債の増加分は、ネットで見ると家計の貯蓄と企業の債務圧縮に吸収された形になる。これに対して、予測期間では、家計と社会保障基金の貯蓄は早晚減少に転じるとの予測になった。生産資本維持のためには一定の資金が必要なことから、企業による債務圧縮にも限界がある。経常収支との兼ね合いもあるが、今後、対外純債権は減少に転じる可能性がある。家計や企業の貯

図表7 各部門の純金融資産負債（対名目GDP比）



(出所) 実績値は、資金循環統計（日本銀行）、国民経済計算（内閣府）より筆者作成。

蓄が増加しない中で新規国債の発行を継続するには、国債にせよ他の債権にせよ、全体として外国部門の保有率が上昇する必要がある。端的に言えば、今後国債が国内でファイナンスし切れなくなり、海外の投資家にもっと買ってもらうなければならないかもしれない¹²。

今後、対外純債権が減少に転じたとした場合に、国債金利が2000年代のような低水準を維持できるかは不確実である。10年物国債金利は、直近10年間の期間で2%を超えることがなく、デフレ傾向であったことを加味しても諸外国に比較して低い水準で推移した。この事実は、1つの考え方として、家計が自国通貨建ての債権を好んで保有するというホームバイアスによる金利下落効果で説明できる。しかし、今後、政府の純負債が家計の純貯蓄を上回るような状況になれば、このような金利下落効果がなくなる可能性がある。モデルではこのような構造変化を考慮しておらず、ある意味では楽観的な仮定の下で予測しているという点で、注意を要する。

仮に、ホームバイアス効果の剥離などにより金利上昇が起こった場合、国債の利払いも増えるので、政府債務の膨張傾向を抑えるのはいっそう困難になる。

¹² 資金循環統計によると、2008年度末の国債の発行残高546兆円に対し、外国部門の保有高は44兆円とわずか8%にすぎない。

一方で、歳出削減は容易でないことも考えると、2010年代中頃の増税は不可避であって、むしろ第3節の代替シナリオ2（消費税増税シナリオ）のほうが現実味があるかもしれない¹³。

5. まとめ

本稿では、民主党を中心とする現政権が、マニフェストに掲げた政策項目（図表2参照）を実現させていった場合の経済財政の見通しを、基礎的財政収支（プライマリーバランス）と公債等残高（政府債務残高）の対名目GDP比を中心に描いた。基準見通しでは、公債等残高の対名目GDP比が2020年度末に243%まで上昇する（図表3）。家計貯蓄の頭打ちと企業による債務圧縮の限界から、早晚対外純債権が減少に転じる可能性がある（図表7）。現実には、本稿のモデルでは考慮していないホームバイアス効果の剥離による金利上昇の危険があり、2010年代中頃には増税を迫られる可能性が高い¹⁴。

仮に公債等残高（対名目GDP比）の安定化を目標とするならば、基礎的財政収支の均衡が必要であり、2014年に消費税を増税した場合の所要引上げ幅は+15%程度である（図表5）。工程表事項（図表2）を実行することにより基礎的財政収支（対名目GDP比）は1.2%ポイント程度悪化するが、消費税1%につき基礎的財政収支（対名目GDP比）を0.3~0.4%ポイント程度改善させる効果があるので、工程表事項の実行に伴う消費税率の必要引上げ幅は3~4%程度と計算される（図表4及び添付図表2参照）¹⁵。

¹³ 図表2によると、2009年度当初予算での国債費を除く一般歳出69.3兆円のうち、削減に対して国民の同意の得られにくいと考えられる社会保障関係費、文教科学費、防衛関係費の占める割合は約50%である。これに地方交付税交付金を加えると一般歳出に占める割合は約75%に達する。残りの25%（17.3兆円）の枠内で歳出削減に努めたとしても、財政の均衡は極めて困難であろう。

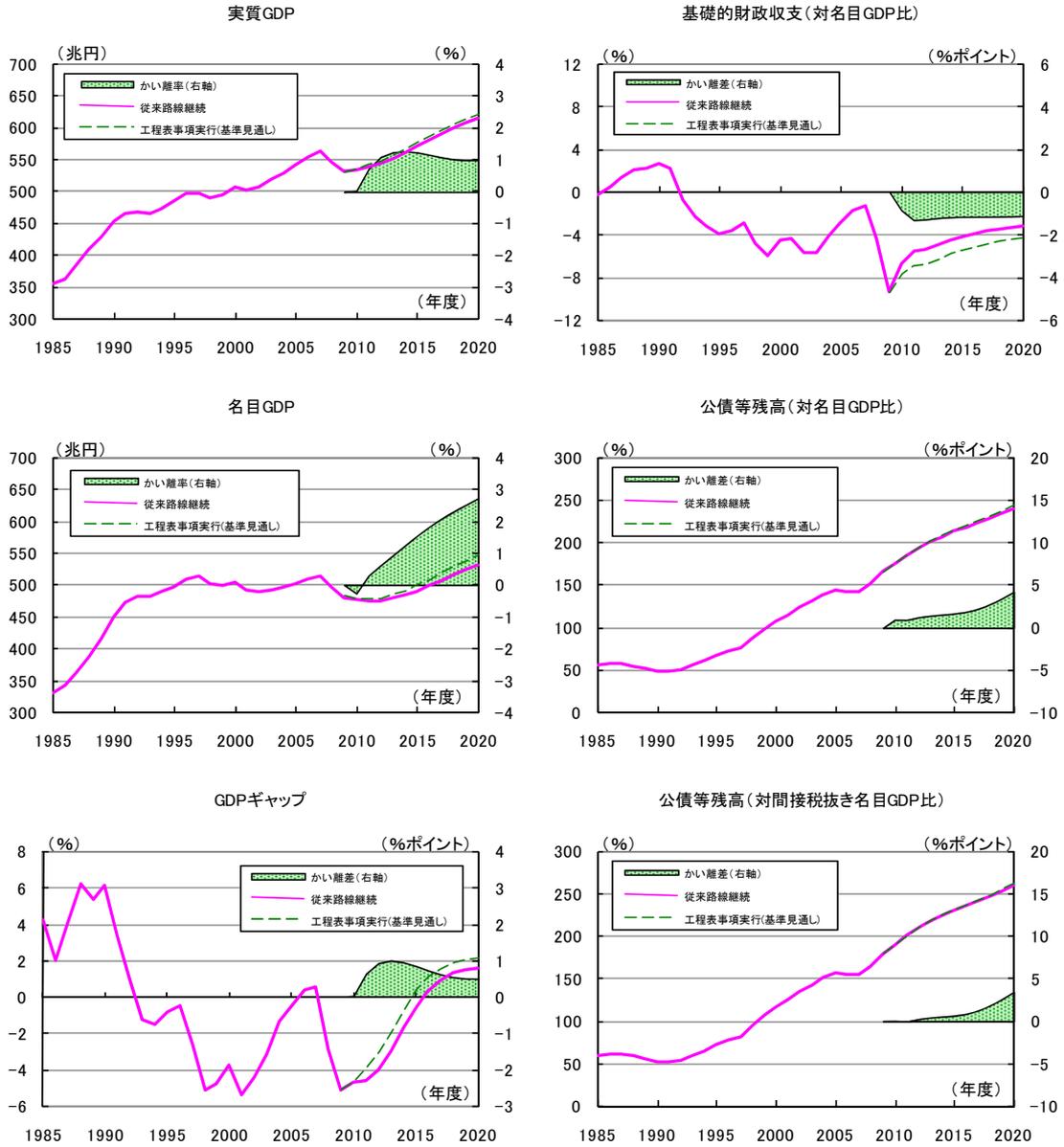
¹⁴ 本稿における基準見通しでは、「消費税増税を含む税制の抜本的な改革」は前提としていない。また、代替シナリオにおける消費税増税ケースは、本文で記したように麻生内閣で閣議決定された「中期プログラム」及び平成21年度所得税法等改正案附則第104条にいう「消費税を含む税制抜本改革」が行われることを前提に財政の中期見通しを行ったものである。

¹⁵ 2009年12月8日に閣議決定された2009年度第二次補正予算の経済対策は7.2兆円とされるが、うち3兆円は地方交付税交付金の減額補てん分である。2009年度の国の税収は36.9兆円、国債発行額は53.5兆円となる見通しである（2009年12月8日付日本経済新聞夕刊）。本稿における中期的な見通しに与える影響は、公債等残高を若干押し上げる程度（対名目GDP比で1%未満）である。

添付図表 1 基準見通しの主な結果（数表）

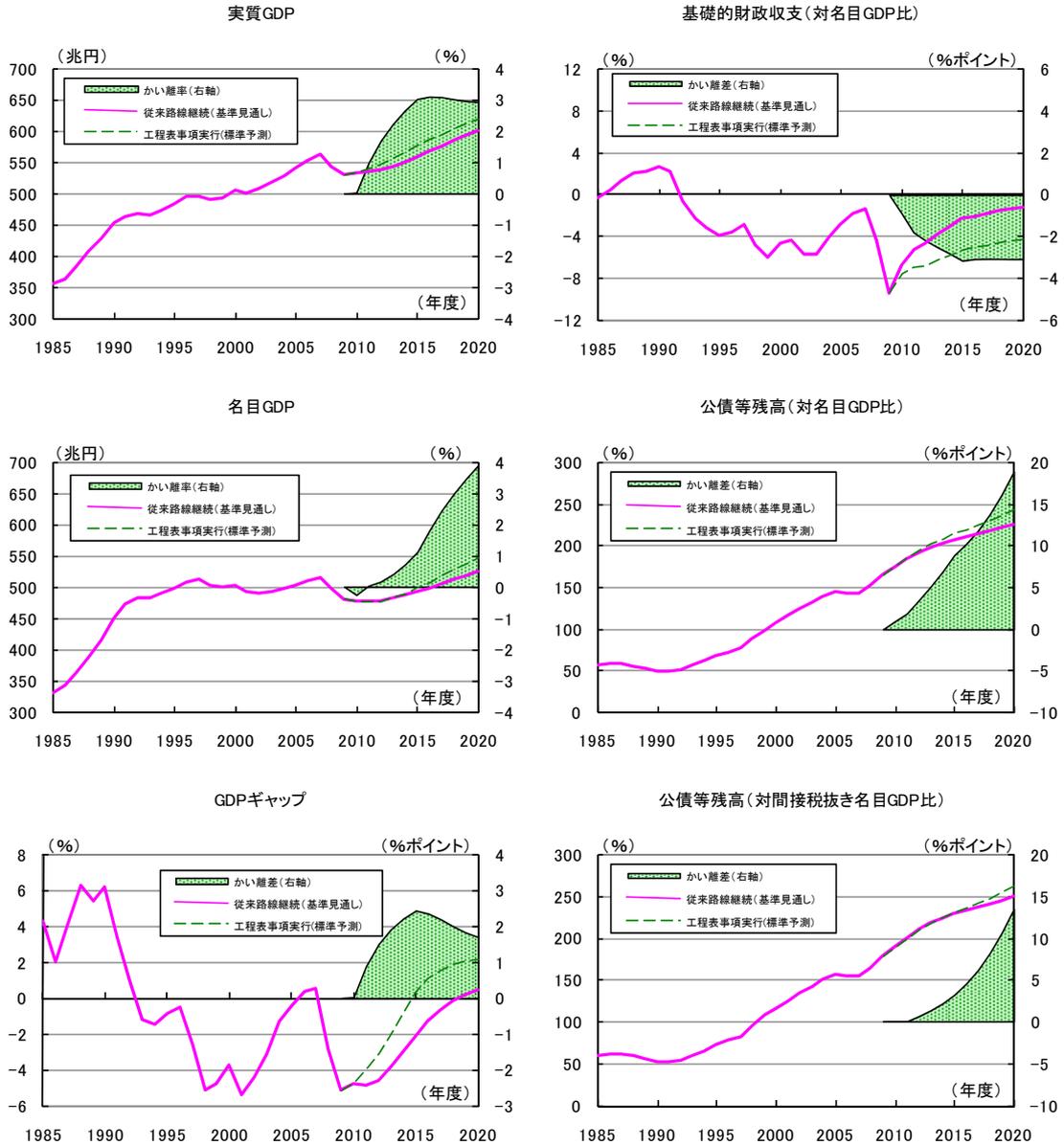
	(年度)	2009	2010	2011	2012	2015	2020
＜マクロ経済の姿＞							
潜在成長率	(%)	-0.4	0.3	0.5	0.4	0.8	1.2
実質成長率	(%)	-2.7	0.7	1.3	1.3	1.8	1.3
名目成長率	(%)	-3.3	-0.8	0.1	0.1	1.6	1.7
名目GDP	(兆円)	481.2	477.2	477.7	478.0	498.3	546.8
物価上昇率							
消費者物価	(%)	-1.8	-1.0	-0.8	-0.4	0.4	1.1
国内企業物価	(%)	-6.2	-2.0	-1.0	-0.5	0.1	-0.3
GDPデフレーター	(%)	-0.6	-1.5	-1.2	-1.2	-0.3	0.4
完全失業率	(%)	5.4	5.4	5.2	5.2	4.1	3.6
名目長期金利	(%)	1.4	1.6	1.9	2.1	2.8	3.6
＜国・地方の財政の姿＞							
政府部門収支	(兆円)	-47.1	-43.7	-43.8	-44.0	-43.4	-56.9
対名目GDP比	(%)	-9.8	-9.2	-9.2	-9.2	-8.7	-10.4
基礎的財政収支	(兆円)	-45.3	-36.2	-33.3	-32.5	-27.0	-23.5
対名目GDP比	(%)	-9.4	-7.6	-7.0	-6.8	-5.4	-4.3
公債等残高	(兆円)	791.6	836.3	883.1	930.0	1067.3	1329.0
対名目GDP比	(%)	164.5	175.2	184.9	194.6	214.2	243.0

添付図表2 従来路線継続シナリオ・消費税増税なしケース



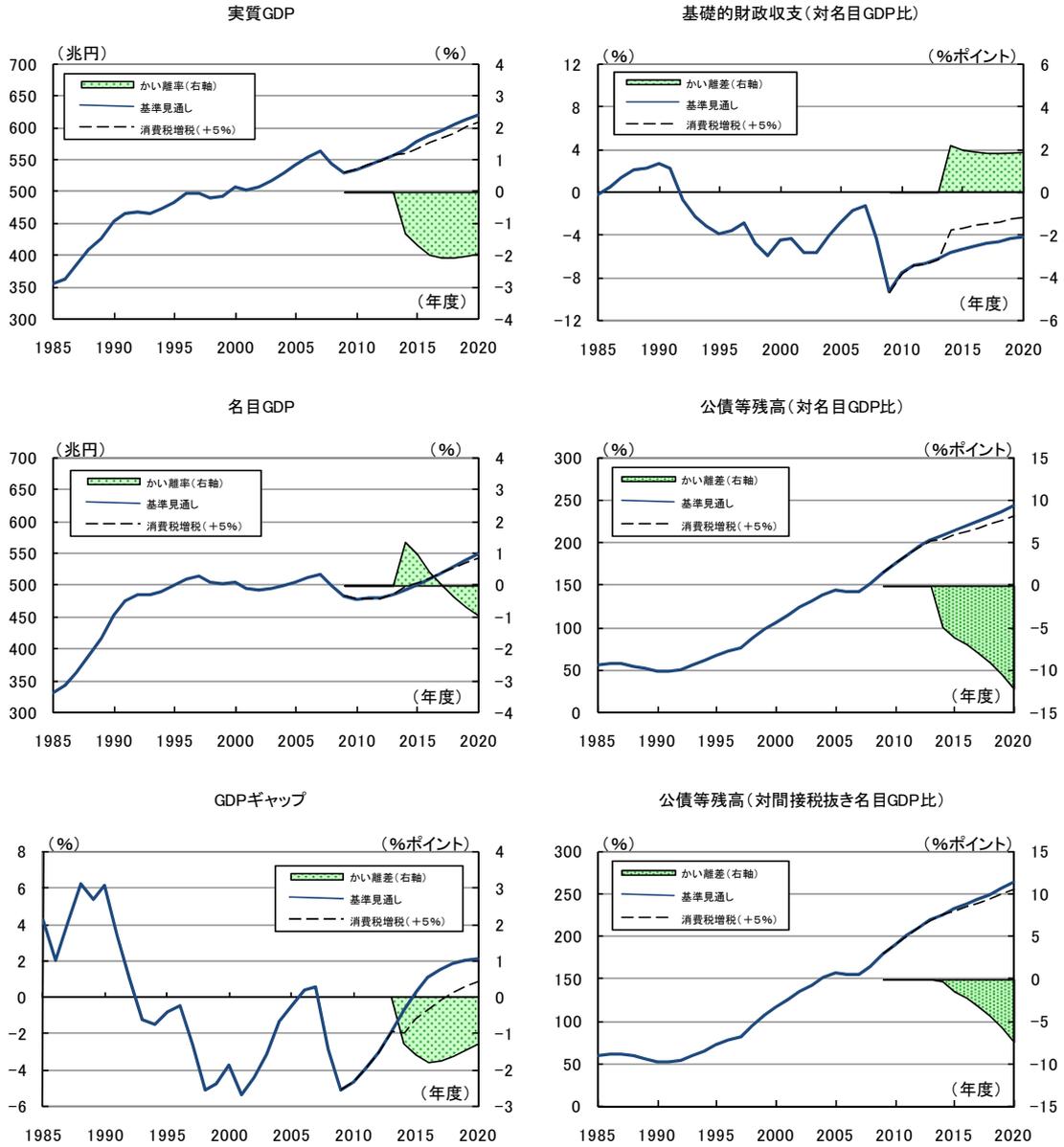
(注) かい離率(差)は、従来路線継続シナリオに対する基準見通し(工程表事項実行シナリオ)のかい離を示す。

添付図表3 従来路線継続シナリオ・消費税増税ありケース



(注) かい離率 (差) は、従来路線継続シナリオに対する基準見通し (工程表事項実行シナリオ) のかい離を示す。

添付図表4 消費税増税シナリオ・+5%ケース



添付図表5 消費税増税シナリオ・+15%ケース

